

## 施策評価シート【分野別施策】

施策名		関係部						
2-⑦	防災対策を強化する	防災危機管理部						
所管事業に関連する成果指標								
指標名	単位	計画 策定時	実績値				31年度 目標値	進捗 状況
			27年度	28年度	29年度	30年度		
地域団体等が実施する防災訓練数（年間）	回	302	348	410	416	407	332	A
ほっとメールひらつか（地震風水害情報）の登録者数	人	8,377	8,914	9,053	8,982	8,960	9,000	B
関連事業								
○災害用備蓄拡充事業○地震・津波防災対策事業○風水害対策事業○防災訓練強化事業○災害情報伝達事業								
決算額								
	28年度	29年度	30年度	31年度				
事業費（千円）	111,481	55,219	187,231					
執行率（%）	96.62	94.27	93.51					
施策の推進に向けた主な取組の「成果」								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自主防災組織などが行う救出等の実践的訓練や図上訓練、防災講話等への支援を行い、地域防災力の強化を図りました。また、地震発生時の自助・共助・公助の活動を総合防災訓練で実施し、市民に災害時の行動として啓発しました。さらに、地震による電気火災を防ぐための感震ブレーカーを市内全域の希望者に有償配布しました。</li> <li>・ メール配信サービス「ほっとメールひらつか」の自動配信内容に、土砂災害警戒情報や竜巻注意情報、高温注意情報を追加したほか、市内に所在する外国人が災害時に必要な情報を得ることができるよう多言語での配信を始めました。</li> <li>・ 熊本地震において、拠点から避難所へ物資等を届けられなかった教訓から、長期保存食や保存飲料水の現物備蓄を重点的に進めるとともに、避難者の状況や栄養バランスを考慮し、品目を増やして保存食の備蓄を進めました。</li> <li>・ 防災行政用無線の定期的な保守点検を実施し、支障が認められた箇所を修繕するとともに、機器のデジタル化を進めました。また、防災ラジオを希望する市民等に有償配布しました。</li> </ul>								

## 施策を推進する上での「課題（・）」と課題解決を図るための「取組方針（⇒）」

- ・新たな災害リスクがある中で、市民一人一人や地域での防災意識のさらなる向上や主体的な取組が必要です。
- ⇒ハザードマップを活用し、個人向け避難計画である「マイタイムライン」の作成を普及させるとともに、通電火災による延焼火災の危険性を伝え、感震ブレーカーの設置を推進します。また、地域の特性に応じた自主防災組織の防災訓練を支援します。
- ・多様な避難者に対応した避難所対策が必要です。
- ⇒避難所での生活において、女性や高齢者等に配慮した生活必需品等の備蓄を進めるとともに、避難者の食生活や衛生面に配慮しながら、避難所環境の向上を目指します。
- ・近年多発しているゲリラ豪雨など、激甚化する風水害への対応をさらに強化していく必要があります。
- ⇒災害時に迅速な対応がとれるよう、国、県、水防団等との連携を深めるとともに、高齢者等の要配慮者の避難対策を進めるなど減災対策に努めます。
- ・防災行政用無線を常に正常な状態に保つとともに、令和4年11月末までにデジタル化を完了する必要があります。
- ⇒防災行政用無線の定期的な保守点検や必要な修繕をするとともに、計画的にデジタル化を進めます。